

単身の高齢女性 4割貧困

都立大教授集計 男性より14ポイント高く

65歳以上の一人暮らしの女性の相対的貧困率が、44.1%にのぼることがわかった。貧困問題を研究する阿部彰・東京都立大教授が、厚生労働省の国民生活基礎調査（2021年分）の個票をもとに独自に集計し、1月末に発表した。厚労省が同調査で発表している現役世代のひとり親世帯（44.5%）と同じ、深刻な水準だ。

▼2面「ジェンダー格差放置の末に

高齢期は働いて得る所得が減るか無くなることが多く、男女とも貧困リスクが高い。また単身世帯は、他に稼ぎ手や年金の受け手がいる夫婦世帯などより貧困に陥りやすい。ただ、同じ「高

齢」単身でも男性の貧困率は30.0%で、女性と14.1ポイントの開きがある。高齢女性の婚姻状況別の貧困率をみると、既婚の13.5%に対し、未婚は43.1%、離別は43.6%、死別は32.0%。

「結婚」という状態になると、貧困リスクが高まることがうかがえる。死別には遺族年金による一定の支えがある。相対的貧困は、いまの社会ではほとんどの人が享受する暮らしを送れない状態を表す。経済協力開

発機構（OECD）が採用する指標で、資産や現物給付は考慮されていない。21年分の厚労省の調査では日本の貧困率は15.4%、子どもは11.5%となっている。こうした数字について厚労省は11年から8年ごとに、国民生活基礎調査の概況の中で公表している。ただ、項目は「全体」「子ども」「子どもがいる現役世帯（大人1人、2人以上）」に限られ、阿部教授は「貧困の実相はつかめない」として、18年から「男女別」「年齢層別」「世帯タイプ別」「婚姻状況別」などの貧困率を公表してきた。厚労省も同調査としては昨年初めて、統計表

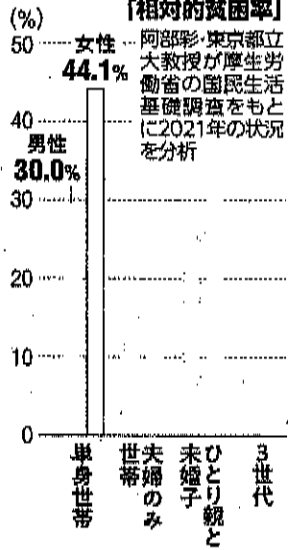
の中で男女別と年齢層別の数値を出した。一方、厚労省とは別に、総務省が全国家計構造成調査（19年）に基づいて出す相対的貧困率でも、65歳以上の単身の女性

性は35.1%、男性は20.3%となっている。20年の国勢調査によると、高齢単身世帯は約672万人で、3分の2の約441万人を女性が占める。国立社会保障・人口問題研究所は、40年には高齢単身女性は約540万人に達すると推計する。このままでは、この層の貧困問題がさらに悪化する恐れがある。

（二階堂友紀）



65歳以上の世帯タイプ別「相対的貧困率」



阿部彰・東京都立大教授が厚生労働省の国民生活基礎調査をもとに2021年の状況を分析

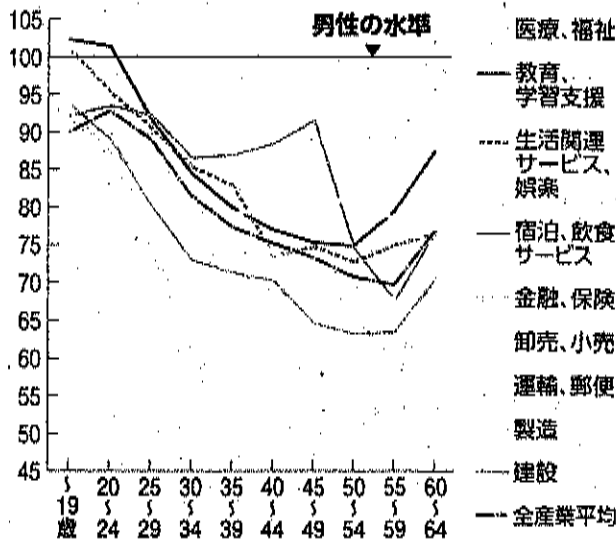
20代から男女賃金差

本社分析 全産業年代進むと拡大

先進国の中でも大きい日本の男女の賃金格差について朝日新聞が分析したところ、女性の年収は20代後半から50代まで、

正社員に限ってもすべての産業で男性を下回っていることがわかった。国が公表した残業代や賞与を含む賃金データをもと

産業別、年代別でみた正社員の男女の賃金格差
賃金構造基本統計調査(2022年)から、男性を100とした場合の女性の年収水準を推計



に年収を計算し、男性を100とした場合の女性の水準を算出した。▼7面「見つけ直す企業厚生労働省の賃金構造基本統計調査(2022年)に基づき、産業ごとに年代別の賃金格差を出した。全産業平均で20代前半に7割ある男女の差は、30代で2割、40代で2割、50代後半で3割と年代が上がることに開く。残業代や賞与の与える影響が世代が上がるに従い大きい。60代から男女差が縮まるのは、男性の賃金が下がるためだ。

産業別にみると、「医療・福祉」と「教育・学習支援」を除くすべてで、働き始め直後の20代前半から女性は男性を下回る。20代前半に10割以上の差があるのは、製造業(男性100に対して女性87・0)、運輸・郵便(87・3)、金融・保険(88・3)だった。全年齢を通じて大きな格差があるのは金融・保険業界で、40代後半には男性の半分を割り込む。政府は女性活躍推進法の省令を改正し、22年7月から301人以上の企業に対し、男女賃金格差の開示を義務づけた。厚生労働省によると1月19日までに対象1万7370社のうち1万4577社が公表した。正社員女性の平均の賃金水準は、75・2となっている。

人事コンサルティング会社マーサージャパンの伊藤実和子氏は「ビジネスの中核や管理職を男性が担い、女性は補助的な仕事にとどまる性別役割分業が会社の中にもある。賃金格差の開示は、企業が変わることで社会規範を変えていく好循環を生み出すきっかけになりうる」と話す。(中山義重)